

社会主義中国の価格構成

李 錫 忠
大林洋五 訳

筆者、李錫忠氏は山口大学経済学部の前身、山口経済専門学校第39回卒業生（1945年9月卒）で、遼寧省供銷幹部学校教員（最近、遼寧省社会科学院に転任）である。昨1979年5月、同氏との文通が復活、8月には山口大学学術訪中団を北京に迎え案内された。79年9月同氏がこの論文を投稿して来られたので、ここに訳載する。

目 次

- 〔Ⅰ〕 国民経済における価格の地位と役割
- 〔Ⅱ〕 我国物価の方針・政策
- 〔Ⅲ〕 我国における価格の種類と構成
- 〔Ⅳ〕 工業製品の出荷価格
- 〔Ⅴ〕 農産物の買付価格
- 〔Ⅵ〕 商業卸売価格と小売価格
 - 1. 購買販売価格差
 - 2. 地区価格格差
 - 3. 卸売小売価格差
 - 4. 品質価格差
 - 5. 季節価格差
 - 6. 農産物農村副業製品価格比率
 - 7. 工業製品の価格比率
 - 8. 工業製品農産物の価格比率

〔I〕 国民経済における価格の地位と役割

華国鋒同志は次のように指摘している：“社会主義計画経済の条件の下で、価値法則を正確に利用することが、社会主義生産の発展を促進するうえで、大変重要である。この点で、我々の財政商業活動は、商品の購買販売、資金の分配を通じて、価格・税収および信用貸付等々の経済のてこを通じて、重大な役割を發揮することができよう。”これは単に社会主義生産を組織し発展させる上で、社会主義経済法則にもとづいて事をおこなうことの重要性を述べているばかりでなく、同時に我国が社会主義経済を組織する上で社会主義経済法則を利用し、価格、税収および信用貸付等の経済のてこを運用する必要性を示したものである。

価格は商品価値の貨幣による表現であり、商品貨幣経済の範疇に属する。それは商品生産、商品流通の発展にともない出現したものであり、およそ商品生産と貨幣の存在するところには価格が存在する。しかし社会主義制度下の商品価格は資本主義制度下の商品価格とくらべ、本質的なちがいがあ

る。資本主義制度の下では、生産手段の資本家私有制により、競争と生産の無政府状態の客観法則の作用によって、商品の価格は市場における需要供給関係を通じて商品価値をめぐる自然発生的に上下に波動するものである。資本家はまたこのような価格の波動を利用して、おたがいに競争し、投機をおこない暴利をむさぼるのである。

社会主義制度の下では、生産手段の公有制により、社会主義的経済法則の作用および社会主義建設の客観的必要により、商品の価格は国家が生産を発展させるのに有利でありかつ生産を発展させるという基礎の上にたえず人民の生活水準を高めるという原則にもとづいて計画的に定めるのであり、計画価格である我国の社会主義計画価格の特徴は次のようである。

1. それは価値を基礎とするものであり、国家が客観的経済法則を運用し、各時期の方針、政策の要求にもとづいて定めるものである。我国の国民経済は計画にもとづきバランスのとれた発展をし、“計画第一、価格第二”の原則

を堅持する。

2. それは相対的安定性を持っている。国家が規定する計画価格は、一定期間内は安定を保ち、市場の需要供給の変化によって常に波動するようなことはなく、計画的に生産、交換、消費および蓄積を按配しやすいようになっている。

価格問題は国民経済各部門の協調発展の総合的反映であり、それは二つの主要な側面を含んでいる、つまり社会主義国民経済の主要な側面と社会主義計画経済の主要側面とである。“計画第一、価格第二”の原則を堅持する下で、我国の計画価格は社会主義革命と建設において積極的な役割を發揮している。

1. 工農業生産の計画的なバランスのとれた発展を促進する。価格を通じて製品の生産数量と生産部門間の比例関係に影響を与え、計画を調節する補充手段として主として表現される。国家が買付ける農産物農村副業生産品の生産に対しては、このような役割はもっとも明らかである。

2. 商品流通の拡大、生産品の品質向上を促進する。価格によってある種の消費物資の消費数量に影響を与え、各種の消費物資の需要供給の間のバランスを保持する。社会主義の商品流通と消費は、すべて国家計画によって調節されるのであり、価格に対する調節も極めて明らかである。我国の若干の生活必需品、たとえば食糧、食用油、綿布などは計画的供給を実行しているが、若干の非生活必需品については、品種、規格は何千何万とあり、模様も複雑多様であり、その流通と消費を調節するには価格を利用することが比較的多い。

3. 国民所得の分配と再分配を促進する。価格の高低、価格と価値の乖離の程度は、直接に国民所得の国家、集団、および個人の間での分配と再分配にかかわり、国家の蓄積と個人消費を調節し、生産者利益と消費者利益とを調節する。

4. 企業が経済計算を強化し、経営管理を改善するのを促進する。価格は生産原価、流通費用、税金および利潤によって構成される。価格が確定され

た後、原価と工業利潤によって、生産企業の経営成果を審査することができ、流通費用と商業利潤によって、商業企業の経営成果を審査することができる。

5. 安定団結の好い局面を強固にし発展させるのを促進する。正確に計画価格を定め、価値法則を運用し、広大な労働者および農民大衆の社会主義的積極性を発動し、工農業生産の発展を促進するならば、生産を発展させることを基礎として、さらに市場を安定させ、物価を安定させ、人民生活を安定させ、安定団結を促進する。

〔II〕 我国物価の方針・政策

物価政策のなかには国家の基本経済問題と政治問題が交錯しているので、物価政策は党と政府の経済政策のなかで、きわめて重要な地位をもっている。

“経済を發展させ、供給を保障する”これは我々の経済工作と財政工作の総方針であり、我々の物価工作の総方針でもあり、それは社会主義基本経済法則の要求を體現しており、社会主義再生産関係各分野の全過程を示している。経済を發展させることは供給を保障する基礎であり、市場の物価を安定させる基礎でもあり、かつ市場物価の安定は経済を順調に發展させる重要な条件でもある。

“市場を安定し、物価を安定させる、ことは我国物価工作の基本方針であり、我々がこれまで堅持してきた物価政策でもあり、それは我国社会主義革命と社会主義建設の実際情況から出発し、社会主義基本経済法則と国民経済の計画的なバランスのとれた發展という法則の要求によって定められたものであり、それは我国社会主義制度下の商品価格の計画性と安定性の特徴を反映しており、広大な人民大衆の根本利益と要求を體現しており、社会主義制度の優越性を示している。

建国以来 30 年、物価を安定させるという方針を貫徹執行してきたことは大きな成果を得た。我国の物価が長期に安定を保っているのは、世界で稀にみるものである。1977 年全国小売価格指数は 1952 年に較べて 15.1%上昇した。

平均毎年 0.6% だけ上昇したことになる。これは、我国物価の総水準が基本的に安定していることを証明している。

市場物価の安定は、社会主義建設の順調な発展にとって必要な経済条件を提供し、人民生活の安定を保障する。今後、四つの現代化を実現するために、同様に市場物価の安定が必要とされる。物価の安定は生活の安定と人心の安定を示し、これは政治面での安定団結の経済的基礎である。

社会主義計画経済の下での計画価格は、勝手に上昇下落させることができるものではない、しかし物価の安定とは物価の凍結ではない、価格を固定し変えないと機械的に理解することはできない、それは事実上不可能なこともある。物価安定という方針は、二方面の内容を含んでいる：一面は物価の総水準の相対的安定を保つことであり、もう一面は不合理な商品価格に必要な調整をおこなうことである。物価安定は各種の不合理な価格に適時に調整するのを基礎として成立しており、各種の不合理な価格への調整は又物価の総水準の相対的安定を保持するという前提の下に進められる。

現段階では、工農業製品の交換において、鉅状価格差を縮小し、等価交換もしくは等価交換に近づける政策をとっている。

解放前は、帝国主義、封建主義および官僚資本主義は結託して、我国の都市と農村の市場を独占し、工業製品の販売価格を極力引上げ、農産物の買付価格を引下げ、不等価交換の方法を用いて、広大な農民を残酷に搾取して、工農業製品の鉅状価格差を形成していた。

建国以来、我国工農業製品の鉅状価格差は逐次縮小してきた。1978年には1950年にくらべて農産物価格は107.3%高められたが、農村工業品小売価格は9.8%高められたのみであり、工農業製品の等価指数は48%縮小し、1978年に同じ農産物を1950年にくらべ90%多くの工業製品と交換できる。最近10年間は、林彪、“四人組”のひどい破壊によって、工農業製品の鉅状価格差は拡大したが、中国共産党第11期中央委員会第3回総会の決定にもとづき、79年は食糧およびその他の農産物の買付価格を高めた。これは農民の収入を増加し、農民の生活を改善し、農業生産を発展させるのに重要な意義を持つ

ている。

工業製品については、我々は薄利多売の政策をとっている。これは毛主席が社会主義革命と社会主義建設の経験を科学的に総括して定めた重要な物価政策である。薄利多売とは利潤の高い工業品をすべて一律に値下げすることではなく、“全体を配慮して、適当に按配”して、全体として薄利にすることである。労働生産性を高め、原価と流通費用を引下げることが基礎として、さらに市場の状況、国民経済人民生活への関わり的大小とを配慮しなければならない。かつまた社会主義基本経済法則と計画法則の要求に適合しなければならない。これは我々が工業品の価格を定め調整する時の指導思想である。

国家と地方政府とは計画にもとづき生産手段を統一的に分配し、各部門の原価、税金および合理的利潤を配慮して価格を決めるには、各種類の生産物の間の合理的な価格の比率関係を注意し、国民経済の発展に有利であり、企業経済計算と建設資金の蓄積を強めるのに有利であるようにしなければならない。

人民の生活必需品と農業生産手段に対しては、利潤をなくし、無利潤で、極端な場合には損失してでも販売し、価格の引下げおよび価格の安定の政策を採るのである。

基本的ではない生活用品で、多売するには生産が不足しているものについては、一定の価格水準を保持すべきである。当面の段階では若干の高級消費品の供給不足の商品については、利潤をやや高くして、価格を引上げる政策をとり、このような消費品の需要に一定の制限を受けさせるべきである。生産を拡大し原価をたえず引下げることのできる若干の消費品については、適当に価格を下げ、これら商品の売買量を拡大すべきであり、社会の購買力と供給可能な商品との間のバランスを保つべきである。

〔Ⅲ〕 我国における価格の種類と構成

我国現段階の、社会主義的商品交換は、社会主義計画市場とその指導と調

節の下にある農村自由（集市貿易）市場の二種の形式を包括する。

これと適応して、価格も二種類に大別される：一種類は計画価格であり、もう一種類は非計画価格、つまり自由市場価格である。

計画価格は国家が計画的に定める価格である。自由市場価格は、国家の計画で規定されないで、売買の双方が価格を交渉するものであり、需要供給関係の影響を受け変化する。国家は計画価格を通じてまた交渉による買付け販売活動を通じて自由市場価格に影響を与え調節する。

計画価格は、商品流通の異った関節（段階、部門）によって、4種類に分けられる。

1. 工業製品の出荷価格
2. 農産物の買付け価格
3. 商業卸売価格
4. 小売価格

各種運輸事業の旅客および貨物の運賃、電力、熱力（ガス）および郵便料金、家賃、サービス業および公共事業の料金などは、すべて国家各級（中央および地方）政府が統一的に規定しており、すべて計画価格の範疇に属する。

計画価格は上述の4種に分類できるが、その構成内容からみれば、一般に生産原価、流通費用、税金および利潤の4つの要素によって構成されており、各種の価格において各々が占めている比重の大小が異なるのみである。価格構成要素を正確に研究し分析することは正確に価格を定めるための基本的方法である。

生産原価は価格の基礎であり、計画価格を定めるための主な根拠である。生産品の価格とその生産費用の符合程度がどのようなであるかが、計画価格を定める最低の経済的限界である。もしも生産品を原価よりも低く販売するならば、企業の単純再生産すらも維持できなくなってしまうであろう。工業製品の出荷価格を定めるには、一般に工業部門の加重平均原価をもしくは地区の平均原価を算定したものに基く。農産物の買付価格は、一般に集中生産地区の原価もしくはサンプル調査した原価にもとづく。

商品流通費と生産手段の移動（経済流転）費用は工農業生産の各種生産物が消費者もしくは使用部門の手中に届くよう分配されるまでに支出される一切の必要費用である。商業企業が商品流通を組織した物資管理部門が生産企業に生産手段を分配供給する過程において、買付け——運輸——保管——販売の各関節でいずれも一定の費用の支出を要し、それらは価格の中で補償されねばならない。

税金は価格を構成する重要な要素である。税金は価格の形態を通して国民収入に対して分配と調節の役割を発揮する。価格は税金の助けを借りてその経済のこの役割を発揮する。税金（もしくは税率）の多少は、大きな政策的性格を持っており、あるものは高税、あるものは低い税、あるものは免税さえもある。税金と利潤の国家への上納の二つの形式について見れば、いずれも国家資金を蓄積するが、しかし税金は強制的性格と固定性をもっている。

生産企業と商業企業はまた国家へ利潤を提供しなければならない。正常な状況の下では、利潤の多少は、その部門の企業経済活動の効果を総合的に反映している。利潤の多少もまた大きな政策性を持っている。高いのもあり、低いのもあり、極端な場合には利潤をもとめないものもある。全体としての原則は利潤は政策に服従すべきである。両者に矛盾が発生した時には“蓄積の任務は正確な価格政策に服従すべきである。”

〔IV〕工業製品の出荷価格

工業製品の出荷価格とは生産企業がその製品を他の生産企業、建設単位および商業企業へ供給もしくは引渡す時に用いる価格である。工業製品の出荷価格は下記の各要素を含む：生産原価、税金、工業利潤および工業購買販売機構の売買費用。

工業製品の出荷価格には以下のようなものがある。国家が分配する重要生産手段には国家が統一的に規定した工業製品出荷価格。地方（省・市・自治

区) が分配する主要工業製品には地方政府が統一的に規定した工業品出荷価格。および工業部門、生産企業が(独自に)定めもしくはユーザーと協議して決めた製品出荷価格。

価格の基礎は社会的価値であり、生産企業の個別の価値ではない。であるから価格を構成する原価も、社会的原価なのであって、個別企業の単独の原価ではあり得ない。部門の加重平均原価によって価格を決め、時には先進平均原価によって価格を決め、企業が積極的に措施をとり、労働生産性を高め、労働消耗を低下させ、更に多くの利潤を創造するのを促進できるようにする。中小企業、新企業を配慮するために、一時的に中等原価によって価格を定め、もしくは財政補助の手段をとる。これらはいずれも価格決定の場合の臨時的措施である。正常な状況の下では、必ず部門加重平均原価にもとづいて価格を決めるべきである。

個別企業が客観的条件と主体的原因によってその部門の平均原価より遅れ、欠損を出すような場合は、その工業部門の利潤の再分配によって調整救済することができる。

ある種の生産物(たとえば石炭、鉱石、石油製品)は、自然条件、地理環境が異り、同種類の生産物の各企業間の原価の高低がかけ離れているような場合には、二重価格(両部価格)をとることができる。つまり主管工業部門は外部に供給するにはその部門の加重平均原価にもとづいて統一工業製品出荷価格を定め、各生産企業に対しては個別生産原価にもとづいて決算価格(結算価格)を定め、剰余のところで欠損を埋める。

二重価格

項目 企業	工業品 出荷価格	生産 原価	税金	利潤	利潤率 (%)	決算 価格	生産 原価	税金	利潤	利潤率 (%)
A	30	10	5	15	150.0	22.5	10	5	7.5	75.0
B	30	20	5	5	25.0	30	20	5	5	25.0
C	30	30	5	-5	-16.6	37.5	30	5	2.5	8.3
工業局平均	30	20	5	5	25.0	30	20	5	5	25.0

各種の工業製品の間には合理的な価格の比率関係が保持されねばならない。各種の生産品の出荷価格を決定する場合には、もしも合理的に各種の代替可能な生産品との価格の比率も規定するならば、消費者もしくはユーザーは相互に代替可能な生産品について、一定の範囲内であれこれの生産品を選択することを可能ならしめる。これによって価格を利用して、ある種の生産物を弘めもしくはある種の原材料を節約する経済政策を実現することができる。

一定の価格水準の下で企業利潤は、生産する生産物の数量、組合わせおよび生産品原価の水準によって決まる。工場の利益水準の高低は、主として企業指導部と職員労働者の主体的努力によって決まる。つまり企業の職員労働者の労働生産性の高低、原材料、燃料等の物資の消耗が節約されているか否か、非生産人員が精兵簡政しているかどうかである。別の面からいえばやはり若干の外部条件によって決まる。たとえば国家が定めた価格の高低、資源が豊富かどうか、機械設備の好し悪しと労働生産率の高低をつくり出すちがい、生産地と集散点や消費地区との距離の遠近等々。工業製品の出荷価格は原価と税金のほかに利潤も表現している。社会主義企業が利潤率を上昇させる道は価格を高めることではなく、たえず製品の原価を引下げることにある。

企業の利潤水準が企業の主体的努力の程度であることを比較的よく反映できるように、その企業の経済指標を考えるには、もっとも良いのは徴税の方法によって企業の外部条件が企業の利益に与えている影響を排除することである。たとえば異った製品には異った税率を定める。計画価格が価値より高い製品には税率をいくらか高くする。計画価格が価値より低い製品には税率をいくらか低くする、もしくは免税する。同一の製品に対しても、もしも資源条件、運輸条件が地区の間で明らかに異っているならば、やはり地区によって税率もしくは税額を差別する。製品税は純財政的な目的の外、この領域の関係を調整するためでもある。異った製品についての及び同一製品の異った地区についての利潤水準を大体接近せしめるならば、国家が工業生産計画を按配し実現するのに有利であり、社会主義企業が経済計算を強めるのに有利

でもある。

〔V〕 農産物の買付価格

農業は国民経済の基礎であり、農業生産の発展と農産物農村副業生産物の価格とは密接に相関係している。現段階では、我国農業経済は主として集団所有制であり、商品交換と労働による分配の原則を実行している。農産物農村副業生産物の価格は、農業生産を発展させ、農民生活を改善し、農業現代化を実現し、労農同盟を強固にする上で、きわめて重要な役割を持っている。要するに、それは国民経済の全面的協力発展に関わる大問題であり、国家、集団、個人の三者の利益をいずれも配慮するという原則にもとづいて、真面目に対応しなければならない。

農産物の価格において、買付価格は農民が直接当面する価格であり、販売価格の基礎でもある。国家の数多の農業政策や措施は、いずれも農産物買付価格に体现される。合理的に買付価格を定めることは農産物農村副業生産物価格の重点である。

農産物買付価格を定めるには、必ず農業生産費用が補償され、集団農民の収入と公共蓄積が断えず増加するよう考慮すべきである。また各種農産物の生産で異った労働消耗があることにもとづき、歴史的な価格比率水準を参照し、異った生産物間の合理的な価格比率を規定すべきである。

建国以来、我国は市場物価を基本的に安定させるという前提の下で、農産物の買付価格を段階的に高め、農業生産手段の販売価格を引下げて、大いに歴史的に遺された工農業生産物の鉅状価格差を縮小した。中国共産党第11期中央委員会第3回総会の決定にもとづき、今年はまだ一部の主要な農産物の買付価格を上げた。これは農業生産の発展を促進し、国民経済の現代化を実現する上で、積極的な役割を果すであろう。

食糧生産は農業の基礎である。食糧問題は、かなり長期間にわたって、国民経済の弱い関節であることだろう。なるべく速く食糧生産を高めることは、

やはり農業生産発展の主要な任務である。食糧価格を中心として農産物の間の価格比率を按配することは、“食糧をかなめとし、全面的に発展する”のを保証する重要な措施である。食糧生産を発展させるのに適した地区と商品食糧基地においては、食糧の生産収益を食糧と土地、肥料、労働力を争奪するような各種農産品の収益よりも高くするよう価格の比率を定めるべきである。これらの農産品の価格を高くしすぎて、食糧生産を圧迫するのを防止すべきである。

経済作物（もしくは工業原料作物）あるいはその他の農作物を発展させるのに適した地区においては、特に各種経済作物の主要生産地区においては、価格の比率水準は土地に応じて適宜定めるべきであり、国家計画の要求にもとづきその地で集中的に発展させるのに適した農作物については、その生産収益は食糧の生産収益よりもいくらか高くてもよい。

農村経済を発展させる上で特に注目し値する一つの問題は、農村の労働力を合理的に按配し十分に利用するのに道を開くべきだということである。我国の農業人口が多いという長所を発揮し、多種類の経営を展開し、商品生産を発展させるべきである。価格比率政策において、食糧や経済作物と土地、肥料を争うことのない若干の農産物農村副業製品については、生産収益が食糧より高くても差支えない。もち論、価格を高すぎるよう決めて、盲目的発展を引起し、資源を破壊することはできない。同時に市場販売ルートも考慮しなければならない。

農産物買付価格を定める過程において、合理的に各種の価格格差も規定すべきである。品質によって価格を決めることを堅持し、合理的な品質による価格差を決めることは、生産者が生産品の品質向上に努力するよう刺激を与える。若干の季節的商品と若干の損耗が大きくて、運送、保管、保存が困難な生鮮商品については、合理的な季節的価格格差を保持すべきである。主要な農産物は、政策の必要にもとづき、全国、全省と地区で統一買付価格を規定し、あるいは僻遠地区を配慮するために運賃を補助して買付価格を定める。一般の農産物農村副業製品は、ことなつた情況に応じて、一定の地区による

価格格差を保持し、商品流通に利するべきである。

〔VI〕 商業卸売価格と小売価格

商業卸売価格と小売価格はいずれも国営商業の標準価格をいう。前者は卸売商業——（買付供給ステーションおよび卸売ステーション）が生産企業（もしくは集団農民）と輸入商業の手から買取った商品、工業原料を、小売商店および工場ユーザーに供給する価格である。後者は都市と農村の小売商業が直接消費者に売る価格である。

卸売商業は「上」は生産と結びつき、「下」は広大な小売商業網と結びつく。だから商業卸売価格の市場への影響は大きい。一般の消費物資の工場出荷価格を決める時には、商業卸売価格を考慮すべきであり、小売価格は卸売価格に固定的な卸小売差率を加えて決められるので、そこで卸売価格は物価水準の高低に対して決定的な役割をはたす。

商業小売価格は、商品流通過程からみるならば、それは最後の一関節である。であるからそれは人民生活に最も密接に関係する。小売価格水準と人民幣の購買力と国内市場の容量はきわめて直接的な関係を持っている。

国営商業の標準価格は、国家が計画的に定めるものであり、国家の価格政策の体现である。それは商品生産と消費に計画的に影響を与え調節し、工農業生産の発展を促進し段階的に人民生活を改善するのに奉仕する。それは単に国営商業が売出す商品の価格であるばかりでなく、国家の重要な経済のところであり、国民収入の分配と再分配を計画的に進める道具である。それは全人民の利益を保護し体现するものである。

商品価格は、生産条件、流通関節、産地販売地区間の距離、および商品の品種、品質等によって異り、各種の異った価格格差と価格比率をもつ。各種の価格格差と価格比率政策は物価の総方針、総水準の重要な構成部分であり、その具体化である。

商品価格における価格格差と価格比率とは、国営商業（農村購買販売協同

組合商業をふくむ)が経営する商品の購入販売の価格差, 地区価格差, 卸小売価格差, 品質価格差, 季節価格差および農産物農村副業生産物価格比率, 工業品価格比率, 工農業産品価格比率を指す。商品価格における各種の価格差と価格比率をうまく掌握することは, 正確に党の政策を貫徹し, 生産・交換・分配の各種関係をうまく処理する上で, きわめて重要な意義を持っている。

1. 購買販売価格差

通常の言い方では, 工業品の購買販売価格差とは同一産地で, 同一商品が同一時間内に商業卸売価格が工場出荷価格よりも高いその差額を指し, それに商業卸売価格に対してしめる比率を購買販売差率という。農産物の購買販売価格差とは初級市場において, 当地で生産し, 当地で売られる同一農産物が, 同一時間内の小売価格が買付価格よりも高い差額を指し, それに買付価格に対してしめる比率を購買販売差率という。

購買販売差率の大小は, 生産者と消費者の利益に直接に関わり, また商業企業の経済採算と資金蓄積任務の達成にも関わる。購買販売価格差の採算について, ある単位では仕入価格に統一的な購買販売差率を加えているが, こういうやり方は明らかに妥当でない。工農業商品の購買販売価格差の掌握については, 必ずや党と国家の物価政策の要求に合致すべきである。このようにして合理的な仕入価格(工業製品の出荷価格もしくは農産物の買付価格)の基礎の上に, 異った商品の流通費用, 生産販売状況および国家計画人民生活への関わり方の大小にもとづき, 消費者に対して責任を負うとともに, 市場の掌握と資金の蓄積に有利であるという前提の下に販売価格を定める。初級市場における農産物購買販売価格差は大きすぎてはならない。大きすぎれば買付けに影響を与えるであろう。工業品の購買販売価格差は生産品の品質を高め, 品種を増加するのに有利であるようにすべきである。“商業部門は必要な費用は別にして, 利潤を引下げるべきであり, こうして工業部門が生産を増加し, 各種の品種と品質規格を改善するのに有利であり, 商業部門が商

品の来源を増加し新品種を拡大して、人民の需要に応じ自己の経済管理をさらに改善するのにも有利である。”（曾山同志“中国共産党第8回大会における発言”）

2. 地区価格格差

地区価格格差の発生は、商品の生産と消費との地区における矛盾が引起したものであり、商品流通過程で形成されるものである。建国以来、工農業生産と交通運輸の発展という基礎の上に、計画的に段階を逐って地区価格格差を縮少してきた。地区価格格差は工農業生産の発展を促進し都市と農村の物資交流を活躍するのに有利なようにすべきである。生産者と消費者の利益を両方とも配慮し、ある商品の地区価格格差を縮少すべきであり、もしくは運賃を補助する方法をとり、商業部門が二重価格を採用して、各企業の間で利益のあるところで欠損のところを埋めるというやり方をするのは、経済上および政治上有利である。経済法則にもとづいて事をおこない、地区価格格差を拡大してはならない。

地区価格格差と品質価格格差との関係を正しく処理すべきである。ある商品の地区価格格差と品質価格格差とが矛盾を発生したならば、地区価格格差は品質価格格差に服従すべきであり、産地と販売地とを問わずすべて品質によって価格を論ずるべきである。

3. 卸売小売価格差

卸売小売価格差は商業内部の卸売企業と小売商店の関係を反映しており、また社会主義商業と広大な人民大衆との関係を体現してもいる。卸売小売価格差の大小は、小売価格の高低に直接影響し、価格政策の重要な構成部分である。

4. 品質価格格差

異った商品の品質差別の内容は、具体的には、品質格差、品種格差、等級

格差，規格格差等数種の形式に分けられる。品質価格格差は工農業生産の発展を体現し，生産品の品質を高めるべきである。質によって価格を決め，等級を分けて価格を決め，優れた品質のものは高い価格を，劣った品質のものには安い価格を，同品質のものには同価格をとるという政策を執行すべきである。

買付価格，仕入価格に品質に応じ等級を分けて価格を決めることは小売価格で品質に応じて等級を分けて価格を決める基礎となる。人民に対して責任を負うという角度からいえば，商業企業が仕入の時に品質に応じて価格を決めるやり方を取ったように，小売の時もまた真面目に品質に応じて価格を決める政策をとるべきである。

品質価格格差と地区価格格差の関係を正しく処理し，先進地区，先進企業と後進地区，後進企業の原価，品質および価格における矛盾を正しく処理しよう。処理の原則は品質をくらべ価格をくらべ，質に応じて価格を決めることにおくべきである。

5. 季節価格格差

すべての商品について季節価格格差があるのではなく，生産が（ある時期に）集中し，保存しにくい生鮮商品，および一部の生産が季節的で年中消費する農産物農村副業製品についてのみ，季節価格格差がある。このような商品は集中的に出荷される季節に商業部門が，計画的に買付け保存し，また生産者にも適当に若干保存して，出荷を遅らせるよう奨励し，生産季節以後もしくは生産量の少ない季節に市場に供給する必要がある。

旧中国の反動支配時代には，帝国主義，封建主義，官僚資本および高利貸は生産と消費の季節的不均衡というこの矛盾を利用して，勤労人民に対して搾取をおこない，とくに貧しい農民に対して搾取をおこない，同時に都市人民の生活にも脅威を与えていたのである。

建国以来，我々はまっ先に季節価格格差中の不合理な部分を消滅させ，同時に合理的な季節価格格差を残した。第1次5ヵ年計画時期以来，国家は主要農産物の需要を時に応じて掌握するために，統一買付をおこなう農産物に

対しては相継いで季節価格格差を取消した。現在、ただ生鮮商品と生産と消費との季節性が極めて強い若干の農産物農業副業製品とについてのみ、季節価格格差を残しており、価値法則を運用して、季節価格格差が供給を調節する役割を十分に発揮している。

6. 農産物農村副業製品価格比率

農業生産は“食糧をかなめとし、全面的に発展させる。”農産物農村副業生産品の価格比率は食糧価格を中心として合理的な価格比率を保たねばならない。(各種の)農産物農村副業製品の価格比率を正確に決めるのは、集団農民が売出す農産物農村副業製品の合理的収益と農業生産の発展に直接かかわることであり、食糧作物と経済作物の播種面積の構成の変動および食糧と工業原料および輸出物資の供給に関わる。

7. 工業製品の価格比率

主として生産と消費において一定の相互関係にある異った工業製品価格の間の比率である。たとえば相互に代替可能な工業品の間の価格比率、異った原料で造られた同種類の工業製品の間の価格比率、原材料、燃料と生産物の間の価格比率、部品と全体、半製品と製品の間の価格比率、国産品と輸入商品との間の価格比率等々である。工業製品の間の価格比率を正確に定めることは、工業生産の発展を促進し、増産節約運動を展開し、人民の消費を導くのに、すべて重要な役割を持っている。

8. 工・農業製品の価格比率

物価政策において極めて重要な一つの問題は工農業製品の価格比率を正確に定めることにある。それは国民収入の工農業間での分配、工農業の間の発展比率と錯綜してからまっている。それは社会主義工業化資金の蓄積、農業生産の発展および農民生活の改善に関わっているばかりでなく、労農同盟を強固にすることにも関わっている。我国工農業製品の価格比率は、主として

国家、集団および個人の三方面の交換関係を反映しており、国家の三方面の利益に対する合理的な配分を体現しており、また農民の長期的利益と当面の利益の関係を反映している。

建国以来、我国の工農業製品の価格比率は、過去の反動支配の時期に造り出されたものである基礎の上に一步一步合理的な改変と調整をおこなってきたものである。大々的に農産物の買付価格を高め、農業生産手段の販売価格を引下げ、農村日用工業品価格の安定を保ってきた。79年は、中国共産党第11期中央委員会第3回総会の決議にもとづき、食糧など主要な農産物の買付価格を引上げ、工農業製品の価格比率を更に一段と調整した。これは労農関係を調整し蓄積と消費の比率を調整する重要な政策決定である。必ずや農民の生産への積極性を発動し、我国農業の現代化を速め、全国民経済の発展を促進するであろう。

各種の価格格差、価格比率は各一つの独立した価格形態の客観的存在であるが、思想認識上および具体的運用上、一つの有機的に構成された全体として対応すべきものである。もしもある一つの価格格差、価格比率をその他の価格格差、価格比率と関連づけて研究しないのならば、その政策意義を見失うであろう。

各種の価格格差、価格比率の相互関係を理解した後、まだ各種の価格格差、価格比率相互間に発生するであろう矛盾を会得しなければならない。それら相互関係の角度から政策の要求を原則として解決すべきである。一般的に言うならば、工業品の地区価格格差は合理的な品質価格格差に服従し；主要農産物の地区価格格差は主要品種価格比率に服従し；輸入商品の販売価格は国産品を標準にし；同品質同価格の原則を貫徹し；季節的価格格差は規定によって公布された商品の価格比率に服従すべきである。接壤地区の価格は、商品の自然流通方向にもとづき、合理的な水準を協議すべきである。

* * * * *

中国共産党第11期中央委員会第3回総会は、79年から、党の工作の重点を

社会主義現代化建設へ移すべきであると決定した。これは我々がすべての工作の前提と考えるものであり、また我々のすべての工作の指導思想でもある。経済生活はたえず発展変化しており、各種類の生産価格に影響を与える各種の客観的要素もまたたえず変化する。価格は市場供給に対してその相互のバランスに影響を与え、さらには全経済発展に対して総合に作用する。それゆえ、社会主義中国は、必ずや積極的な計画価格政策を堅持すべきである。当面党の工作が重点を移すのをめぐって、我々の物価工作をうまく行い、工農業製品の価格比率、生産手段と消費物資の価格比率、原材料・燃料および加工工業製品の価格比率を研究し、交渉による購買販売による自由市場価格を展開し、および経済法則にもついで事をおこなうのと計画価格との関係など我国物価分野の重大な理論問題と実際問題を研究しよう。価値法則を正しく運用し、広大な農民と労働者大衆の社会主義的積極性を発動し、工農業生産の発展を促進し、生産を発展させる基礎の上に更に市場を安定し、物価を安定し、人民生活を安定し、安定団結の大いに好い局面を発展させ、四つの現代化の為の建設によりよく奉仕しよう。